

財団法人横浜港埠頭公社の民営化について

1 検討の経緯

横浜港の物流施設については、平成 19 年度から公共・公社コンテナターミナルの一元管理に着手し、平成 23 年度には在来ふ頭の運営についても、(財)横浜港埠頭公社による一元管理を実施することとしています。

これに伴い、業務の一部を担ってきた「横浜港ターミナル運営協会」と「横浜港建材ふ頭運営会」については解散する予定です。

一方、公益法人改革に対応した(財)横浜港埠頭公社のあり方については、想定される法人形態(公益財団法人、一般財団法人、株式会社)の比較、海外主要港の状況、国内諸港の動向等を調査しながら検討を進めてきました。

この結果、厳しい国際競争に勝ち抜いていくためには、「一層の経営の自由度が求められていること」「利用者獲得に向け、民間企業のマインドでの経営が必要であること」などから株式会社への移行が適切です。

さらに、国際コンテナ戦略港湾の枠組みにおいても、横浜港埠頭公社を民営化した埠頭会社が港湾経営主体としての役割を担うこととしています。

以上から、(財)横浜港埠頭公社については株式会社化することとし、必要な手続き等を進めていきます。

2 民営化の時期

平成 23 年度中に株式会社化に向けた受け皿会社設立や、埠頭公社から引き継ぐ財産の評価など、諸手続きを完了し、速やかに新会社による業務を開始する予定です。

3 経営基盤の強化

新会社は、各種の集荷策の実施や戦略的な料金設定を行っていきませんが、このためには十分な経営基盤の確保が不可欠です。

国においては、税制優遇措置や財政支援策の検討を進めていますが、本市においても、コンテナターミナル用地等の現物出資などの経営基盤強化策を検討していきます。

【参考】他都市の状況

団体名	状況	資本金
東京港埠頭株式会社	H19. 10. 25 受け皿会社設立 H20. 4. 1 新会社業務開始 H21. 1. 1 臨海 HD に参画	168 億 5500 万円
大阪港埠頭公社	22 年度 受け皿会社設立予定	
神戸港埠頭公社	23 年度 新会社業務開始予定	
名古屋港埠頭公社	民営化を検討中	